

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23<sup>rd</sup> Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)  
Bangkok 10110, Thailand

E-Mail : [iguchi@mx1.nisiq.net](mailto:iguchi@mx1.nisiq.net)

(注 : mx1 の「1」は数字です。)

[iguchi@loxinfo.co.th](mailto:iguchi@loxinfo.co.th)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I J A P A N

〒150-0001 渋谷区神宮前4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 地図

[http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/S&I-Japan-New-Map\(Nov-2007\).pdf](http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/S&I-Japan-New-Map(Nov-2007).pdf)

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp) (担当 : 矢守 章子)

<http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを12月25日付けで更新しました。

(再送 : 料金表改定について)

タイバートの対円レートの急落、及び対米ドルの急落並びに上昇により、料金の改定を行いました。新料金表は、12月1日以降の発行請求書に適用致します。なお、新料金表は、全てのクライアントに発送する予定で、現在順次発送しております。もし、急ぎ必要な場合、ご遠慮なく弊所(担当 : 清水)までご連絡ください。弊所では約半年毎に為替変動による料金改定による見直しを行なっておりますので、ご理解戴ければ幸甚です。

(再送 : ジェトロ模倣対策マニュアル タイ編 が配布されています)

弊所が作成した2007年版(2008年3月発行)の模倣対策マニュアルは、ジェトロより無料配布されております。また、以下の特許庁サイトからはダウンロードが可能です。

<http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/torikumi/mohouhin/mohouhin2/manual/manual.htm>

～編集者より～

世界中のマスコミが、ボンベイのテロ事件と同時に、バンコクの空港閉鎖事件を報じていた。12月2日のタイ憲法裁判所判決により、与党が解体され、親タクシン政権は崩壊した。これにより、前代未聞の空港閉鎖が解け、12月6日から、かなり運行が回復された。私も6日の便でスワンナプーム国際空港から東京出張が実現できたが、我が女房は所用で一足先に2日の臨時便にて帰国した。空港閉鎖が続く中、ウタパオ基地発の臨時便を利用した。ウタパオ基地というのは、バンコク東部のパタヤの近くにあり、軍事基地としてベトナム戦争の際に北爆に使った基地である。今はアフガン戦争やイラク戦争に行く兵士や物資を運ぶのに利用されている。もちろん日本の自衛隊も頻繁に利用する軍事上の重要な基地でもある。

チェックインはバンコク市内の某航空会社支店、臨時便はジャンボ機である。搭乗者約500名が市内の支店のある路上に何百メートルも荷物を持ちながら列を作る。路上に10台のバスが待機し、それに乗り込みウタパオ基地に向かうのである。さながら戦争時の引揚者のような光景となった。基地まで6時間、そして成田まで6時間。成田到着時には機内で拍手が沸き起こったそうである。我が家はこの程度の苦勞で済んだが、出張者や査証切れのご老人の方々にお会いして話を聞くと、苦勞話などと言う簡単な話ではない。ある方はカンボジアへ陸路で脱出してハノイ経由で日本へ、そしてある人はプーケットまで陸路で、そして韓国経由で成田へ、と様々である。NHKニュースでも報じていたが、常時投薬を必要とする旅行者や手持ち資金が無くチケットを買えないお年寄りなど散見するに、悲惨な状況であったようだ。

現在、当時野党であった民主党に政権が移り、新首相の下に組閣されたものの、外務大臣発言で「空港閉鎖は楽しかった」と外国人記者の会見で語ったのに対し、タイマスコミは一斉に抗議をしている。どの国の政治家も、常識的感覚が無いという点で、同じようなものであると諦めてはいるものの、許しがたい憤りを感じるものである。

年末にかけて国際的不況の波が押し寄せてきているのを感じる。至る所でレイオフや工場建設中止や着工延期などの不況情報は流れている。マツダフォードのバンコク東部にある工場では、労働者による道路閉鎖が起き、事態が悪化しているのが理解できる。一方、昨日訪問した日系企業の研究開発部門では新商品の市場投入を着々と準備を進めていると伺い、明るい話題に安堵したものである。しかしながら、忘年会が多いシーズンであるにも関わらず、繁華街は閑散としている。約10年前になるが、97年に起きたアジア経済危機に比べれば肌で感じる景況感は、今回の不況はかなり軽い感じがするが、このままさらに失業が増えるとすると、一直線に社会不安へと繋がる恐れがある。

今年は、本当に目まぐるしく、かつ忙しい年でありました。東南アジアの情勢は刻々と変化し、未だ激流の中に居るという思いであります。是非、来年は巷に流れる不穏な予想を覆すべく、明るい年としたいものです。本年一年ご購読ありがとうございました。来年は弊所ウェブサイトも一新して、皆様に最新の情報を提供したいと思っております。皆様におかれましては、是非良いお年をお迎えください。

(追伸) 来年1月20日に日本知的財産協会関東S2コースにて、「東南アジアの知的財産近況」と題し、講演致します。もし、お手隙でしたら、ご参加ください。

～シンガポール・テレコムを台湾の Mitac 社が商標侵害で提訴～

台湾の Mitac International Corporation が、「mio TV」などに「mio」という言葉を使用して同社の商標権を侵害したとして、SingTel（シンガポール・テレコム）を提訴した。Mitac 社は昨日シンガポール高等裁判所で、同社は 2002 年からシンガポールで「mio」ブランドの下技術製品を販売してきたと主張した。同社はシンガポールで 2003 年と 2003 年にコンピュータ、携帯情報端末、携帯電話、LCD テレビなどを指定商品として 2 種類の「mio」商標を登録している。Mitac 社は台湾株式市場に上場しており、日本、米国、欧州などに支社があつて、世界中で商品を販売している。SingTel は昨年 1 月からテレコミュニケーションサービスに mio TV、mio Home、mio Voice など mio という言葉を使い始めた。Mitac 社はこれを知ってシンガポール知的財産庁で調査を行い、SingTel が数区分に商標「mio」を出願しているのを発見した。このうち大半が既に登録されており、数件が審査中であつた。昨日 5 日間のヒアリングが始まり、Mitac 社代理人の Tan Tee Jim 氏と Christopher de Souza 氏が商標と商品・役務が類似しており出所混同が生じると主張した。一方 SingTel 側の代理人である Dedar Singh Gill 氏は SingTel が同商標を使用しているのは商品ではなく役務であり、mio Box や mio TV は常にシンガポールで最も価値あるブランドの一つである SingTel の商標と併せて表示されているため、出所混同は起こらないと主張した。

（2008 年 11 月 25 日、シンガポールストレイトタイムズ）

～タイバンコクのバイオ会議でバイオテクノロジーが金融危機への挑戦の鍵になると専門家が発言～

昨日バンコクのクイーンシリキット国際会議場において Thailand Centre of Excellence for Life Science の主催で「Bio Asia 2008」会議が行われ、20 カ国からバイオテクノロジー分野の研究者、学者、投資家、商業開発者ら約 5,000 名が出席した。この会議で著書「As the Future Catches You」で有名なハーバードビジネススクールのライフサイエンスダイレクターである Juan Enriquez 氏が講演し、世界金融危機の中、ライフサイエンス、農業及び食料バイオテクノロジー、医療テクノロジーなどのバイオテクノロジー技術に関する知識の発展と理解が挑戦の鍵になると述べた。

（2008 年 11 月 26 日、タイネーション）

～タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事：タイ知的財産局が EU に地理的表示登録出願：トウングラーローンハイジャスミンライス～

2008 年 11 月 19 日、タイ知的財産局のプワンラット アッサワピシット局長一行はベルギー、ブリュッセルで EU の ALDO LONGO 外務担当局長に対し、トウングラーローンハイジャスミンライスの地理的表示登録出願を行った。EU では迅速に審査を進め、1 年から 2 年ほどで結果が出る。もしトウングラーローンハイジャスミンライスが EU で地理的表示として登録されれば、タイ国にとって大きな利益となる。トウングラーローンハイジャスミンライスの生産者、事業者は説明書きや下記図の EU のシンボルを商品ラベルに使用することができ、これにより商品の価値は上がり、EU 加盟国に輸出するトウングラーローンハイジャスミンライス商品に対する信用を獲得できる。



(2008年11月27日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事：日本政府が日本アセアンセンターの事務局長職を募集～

日本政府が日本アセアンセンター（ASEAN-Japan Trade Center、訳注：原文まま）の事務局長職を募集し、タイ人もこれに応募することができます。応募資格として商業、経営、投資、日本・ASEAN観光、国際機関又はNGOでの経験が求められます。希望者は2008年12月9日までに輸出振興局輸出発展計画部TEL:02-507-7792に書類を持参してください。ASEAN-Japan Trade Centerに関する詳細は<http://www.asean.or.jp/eng>でご覧いただけます。(2008年12月2日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイの違法ソフト使用企業に対するBSAの措置～

タイで唯一BSAと契約し、BSAに摘発された企業に対し3ヶ月または正当な理由があればそれ以上の期間、その企業が合法ソフトを会社のコンピュータにインストールするため一時停止を課す権限を持つSafecom Co., Ltd.の創立者であり、チェアマン兼CEOのBernard Collin氏は、違法ソフトが使われるのは合法のソフトより値段が安いからだと話す。コピーソフトはわずか200から300パーツ程度で入手可能であるが、例えばマイクロソフトオフィスの正規品は約19,000パーツする。違法ソフトの使用で摘発された企業は、会社のコンピューター一台ごとに正規品ソフトを購入しなければならず、更に莫大な罰金も課される。BSAは違法ソフトを使用している企業の情報を提供した人に対し、50万パーツという高額な報奨金を与えている。企業は著作権侵害行為の危険性に積極的に取り組み、従業員を訓練、教育すべきである。

(2008年12月3日、バンコクポスト)

～タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事：IP & Competition Policyに関する意見交換会議への参加者募集～

知的財産局では国連貿易開発会議（UNCTAD）と共同でIP& Competition Policyに関する意見交換会議を実施します。この会議は2008年12月12日9:30～13:00まで知的財産局8階の会議室で行われ、UNCTADから専門家を招いて特許、著作権、種苗開発者の権利等様々な分野における知的財産と事業競争法との関連についての知識が提供されます。

会議への参加希望者は2008年12月9日火曜日までに知的財産振興開発部のナワラット又はナッタチャニガー宛に申込用紙をお送りください。電話番号は0-2547-4665、0-2547-4651です。詳細は0-2547-4953にお問合せください。(2008年12月3日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイで新薬の登録に製薬会社がコストや利益に関する詳細を提出することになる～  
昨日タイで第一回 **National Health Assembly** が開かれ、必須薬品の普遍的アクセスのため、製薬会社が食品医薬品局に新薬を登録する際、製造コスト、研修開発投資、マーケティングコスト、利益に関する詳細を提出するという決議が採択された。

(2008年12月14日、バンコクポスト)

～中国から東南アジアの地域で **Interpol** 他が 5 ヶ月間に及ぶ偽造薬の取締りを実施～  
国際刑事警察機構 (**Interpol**) は昨日、中国から東南アジアでマラリア、HIV、結核の偽造薬約 600 万 US\$ 相当を押収し、27 名を逮捕したと発表した。**Interpol** では **Operation Storm** と呼ばれる取締りを 5 ヶ月間に及び実施しており、カンボジア、中国、ラオス、ミャンマー、シンガポール、タイ、ベトナムで 200 件近くの強制捜査を行った。**WHO** のウェブサイトにはニューヨークの **Centre for Medicine in the Public Interest** (の情報) を引用し、全世界における偽造薬の売上は 2010 年には 2005 年より 90% 増加して 750 億 US\$ に達すると書かれている。**Interpol** の **Aline Plancon** 担当官によれば、4 月 15 日から 9 月 15 日まで行われた **Operation Storm** で肺炎や子供の病気用の偽抗生物質など 1,600 万錠以上が押収されたということである。経済協力開発機構の昨年のレポートではアジアは全ての偽造品の世界最大の製造者であると報告されている。ワシントンの製薬防護研究所によれば、偽造薬に関連し昨年世界で 1,047 名が逮捕されたが、そのうち 40% がアジアでの逮捕だったということである。**WHO** では発展途上国で販売されている薬の約 30% が偽造薬であると見ている。米国などの先進国ではこの数字は 1% 以下に過ぎない。保健担当官の間で特に懸念されているのが、アルテミシニンという種類の薬のコピーである。この薬はマラリアに対して最も効果のある治療の中心となるもので、**Novartis AG** の **Coartem** などがある。カンボジアのタイとの国境近くでは薬品量の少ない偽造アルテミシニンを使った治療により、マラリア原虫が正規品から逃れる結果となっているという調査結果もある。この結果正規アルテミシニンによる治療が失敗に終わり、病気に対する防護策のない人が約 2,400 名死亡している。**Operation Storm** はフランスのリヨンを拠点とする **Interpol**、**WHO** 及び世界税関機構の協力で行われたが、多数の国の警察、税関、医薬品規制当局、保健当局が偽造薬との戦いのために一丸となって取り組んだのは初めてのことだと **Interpol** の **Aline Plancon** 担当官は語る。**Operation Storm** の前には中国とミャンマーで **Operation Jupiter** が行われ、偽造薬を押収と逮捕があった。**Operation Jupiter** はやはりマラリア治療に用いられる artesunate の偽造薬に焦点を当て、中国の緊密な協力により **WHO** と **Interpol** によって実施された。2006 年から今年初めまで実施された **Operation Jupiter South-east Asia** は 2004 年から始まった世界警察イニシアティブの一部である。

(2008年11月18日、シンガポールストレイトタイムズ)

～中国の特許出願件数が 2011 年までに世界一になるとの調査報告～

**Thomson Reuters Scientific** は昨日発表したレポートで、中国がイノベーション、特にケミカルエンジニアリング分野などに力を注ぐようになってきていると指摘した。**Thomson Scientific** の **Bob Stembridge** 広報官は、中国は 2012 年までに特許で他国を圧倒すること

になるだろうと語り、中国では世界のどの国よりも速い速度でイノベーションが成長しているが、これは政府の対策により促進されてきたものであると述べた。対策の中には新しく特許を登録した発明者に支払われる 1 年分の給与相当の報奨金も含まれるとレポートを書いた **Eve Zhou** 氏は話す。同氏は中国では学术界からの特許が全体の 16%を占めるが、これが米国では 4%、日本では 1%となるとし、これは中国政府が研究されるべき技術分野に確かな方向性を持っていることに理由があると指摘する。**Thomson Reuters Scientific** では世界上位 5 位までの日本、米国、欧州、韓国、中国の特許登録当局の調査を行い、2001 年から昨年までの特許出願件数と出願方法、つまり自国からの出願であるか他国からの出願であるかについて調べた。調査対象期間の 1 年毎の出願件数は日本が最も多いが、米国が僅差で迫っている。この期間の全特許出願のうち、日本が 350 万件で 37%、米国が 26 万件近くで 27%、中国、韓国、欧州がそれぞれ 12%であった。しかしレポートでは中国が年々シェアを伸ばしているのが目立っている。ここ 5 年間に基づき、**Thomson Reuters Scientific** は新規特許出願件数の年成長率は日本が 2%から 2.7%低下、米国が 13%から 14%を維持し、中国が 26.8%から 34%と急増するものと予測している。**Stembridge** 広報官は中国は 2011 年には日本を 2012 年には米国を越えるだろうとし、2011 年には世界で最も出願件数の多いベーシック特許当局となるだろうと述べた。このレポートでは特許が登録されたかなど詳細は述べられていない。**Eve Zhou** 氏によれば、中国の特許は概してケミカルエンジニアリング、デジタルコンピュータ、電信データ送信などの分野が含まれるということである。

(2008 年 12 月 11 日、シンガポールストレイトタイムズ)